

www.daj.jp



第24期事業報告書
2018.04.01 ▶ 2019.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

株主の皆様へ

To Our Shareholders

私たちデジタルアーツが、あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります

近年、国家規模のサイバー攻撃が後を絶たず、世界にインパクトを与える深刻なセキュリティインシデントも相次いでいます。

国内でも、標的型攻撃がますます高度になり巧妙化する一方、働き方改革の推進により、テレワークをはじめとした各種モバイルワークの導入が進んでいます。

このように変容する社会情勢やめまぐるしく発展するIT社会においても、不安を感じる事のない環境でインターネットユーザーの安全を守ることこそが私たちデジタルアーツの情報セキュリティメーカーとしての使命です。

ミッションステートメント

企業理念

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

バリュー

1. ものづくりへのこだわり
2. 顧客ニーズとの競走
3. プロフェッショナル集団

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業当初より企業・組織内からの情報漏洩に対する情報セキュリティソリューションの提供に注力し、成長してまいりました。

2019年3月期を振り返りますと、引き続き、特定の企業・組織、国家机关を狙った標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威の多様化・高度化、セキュリティ人材の不足等、企業等の組織が直面する課題が拡大したことを背景として、前期低調だった公共向け市場における需要環境も回復し、当社グループの業績は過去最高を更新いたしました。

2020年3月期は、国内市場における総合セキュリティメーカーとしてのプレゼンスを向上する活動にリソースを集中させる予定です。企業向け・公共向け市場においては、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5、「FinalCode」の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。

加えて、昨年度リリースいたしました「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を提供してまいります。

また、家庭向け市場においては、青少年のスマートフォン利用によるインターネット被害がますます増加しております。当社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の普及に貢献してまいります。

当社グループは「企業・組織内からの情報漏洩」対策ソリューション企業から、「外部からの標的型攻撃」対策も含む総合セキュリティ対策ソリューション企業への飛躍を確固たるものにするべく、グループ一丸となって進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫



「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス「DigitalArts@Cloud」を開始、「FinalCode」には「ブラウザービュー」機能を追加

Question — 2019年3月期の国内事業について

Answer — 国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めました。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、2018年5月に「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス「DigitalArts@Cloud」の提供を開始いたしました。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供することができました。さらに、「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望が高かった「ブラウザービュー」機能を追加しました。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールすることなく、暗号化

ファイルを開覧することが可能となりました。

家庭向け市場においては、高校生のみならず中学生以下の子どもたちにも急速にスマートフォンが普及していることを背景として、2018年2月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整

備等に関する法律」が改正され、従来から義務付けられている青少年に対するフィルタリング導入の運用がより厳格化されました。当社グループは引き続き、携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のさらなる普及活動を推進いたしました。

Question — 2019年3月期の海外事業について

Answer — 海外事業につきましては、従来、「FinalCode」に限定した展開をしてまいりましたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「Digital Arts」ブランドを世界展開すべく、グループ再編を行いました。北米子会社FinalCode, Inc.は清算し、北米市場はDigital Arts America, Inc.にて事業を継続してまいります。アジア太平洋地域についてはDigital Arts Asia Pacific Pte.Ltd.、欧州地域はDigital Arts Europe Limitedにて事業を展開してまいります。

Question — 2019年3月期の業績について

Answer — 国内公共向け市場の需要環境が好転したことやハイエンドモデルである「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の販売が進み始めたことを主要因として、連結売上高は5,841,287千円(前年同期比114.2%)となりました。また、営業利益につきましては、グループの海外戦略の見直しに伴う経営資源の選択と集中効果により2,629,092千円(前年同期比138.2%)となりました。



「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5のさらなる製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供

Question — 来期以降の取り組みについて

Answer — 特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威の多様化・高度化、セキュリティ人材の不足等、企業等の組織が直面する課題は拡大しており、ユーザー側では困難となったセキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速いたしました。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。加えて、昨年度リリースいたしました「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を提供してまいります。さらに「FinalCode」についても、既存ユーザー様および導入を検討しているお客様の要望が高かった機能を追加し、ユーザー数の拡大、拡販に努めてまいります。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害がますます増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。このような状況を受け、当社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の普及に貢献してまいります。

Question — 2020年3月期の計画・配当方針について

Answer — 当社グループの2020年3月期連結業績といたしましては、売上高6,800百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,277百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に必要内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。

これらの方針に基づき、2020年3月期につきましては年間配当金を1株あたり50円(予想)とさせていただきます。



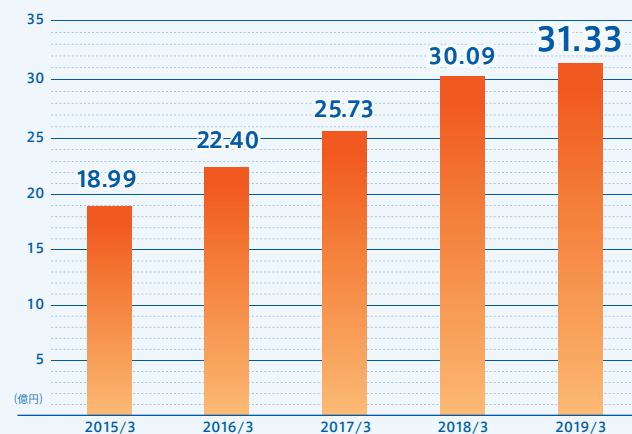
企業・公共向けともに売上が伸長。クラウドサービスの売上比率も高まり、総合セキュリティーメーカーとしての存在感を高めた

企業・公共向け市場概況

企業向け市場

主力製品である「m-FILTER」の販売が堅調に推移。「FinalCode」では、従来より要望の高かった「ブラウザビュー」機能を追加したこと等により過去最大規模の大型案件を獲得することができました。当連結会計年度から販売を本格化させた「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5については、潜在的な案件の獲得が進んでおり、翌連結会計年度に拡販を進めてまいります。また、クラウドサービスの利用が加速する中、当社ラインアップのクラウドサービス系製品の売上比率が高まっており、前受金残高が拡大いたしました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,133,580千円(前年同期比104.1%)となりました。

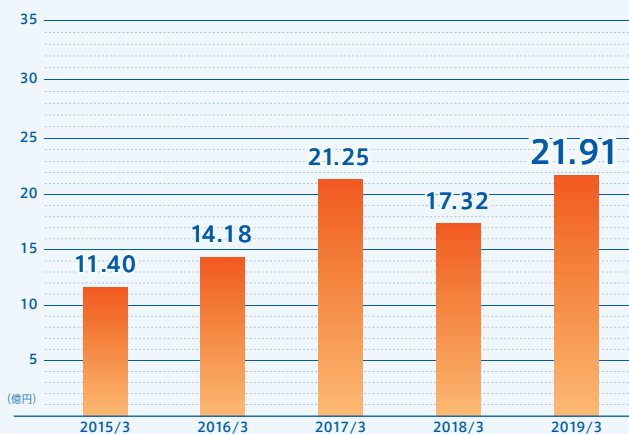
企業向け市場売上高 第24期通期 31億33百万円



公共向け市場

当社は内部情報漏洩セキュリティのメーカーとして、高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、標的型攻撃を含めた高度なセキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の販売が進み、公共向け市場においても総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高めることができました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,191,579千円(前年同期比126.5%)となり、過去最高を更新いたしました。

公共向け市場売上高 第24期通期 21億91百万円



Topic

クラウドサービス「DigitalArts@Cloud」を提供開始

「DigitalArts@Cloud」を、最新のWebセキュリティ「i-FILTER」Ver.10とメールセキュリティ「m-FILTER」Ver.5のクラウドサービスとして、2018年5月に提供開始いたしました。Webとメール双方の「外部からの標的型攻撃対策」と「内部からの情報漏洩対策」を同時に実現します。さらに、新機能として「統合簡易設定画面」やログを統合・分析し、アクセス履歴などを体系的にレポート化することができる

「統合レポート画面」を標準搭載。万が一、不正アクセスがあった場合なども、感染経路や同様のケースがないかを確認できます。当社では、今後も標的型攻撃対策ソリューションを、より迅速かつ広範囲に提供し、さらなるお客様満足度向上を目指してまいります。



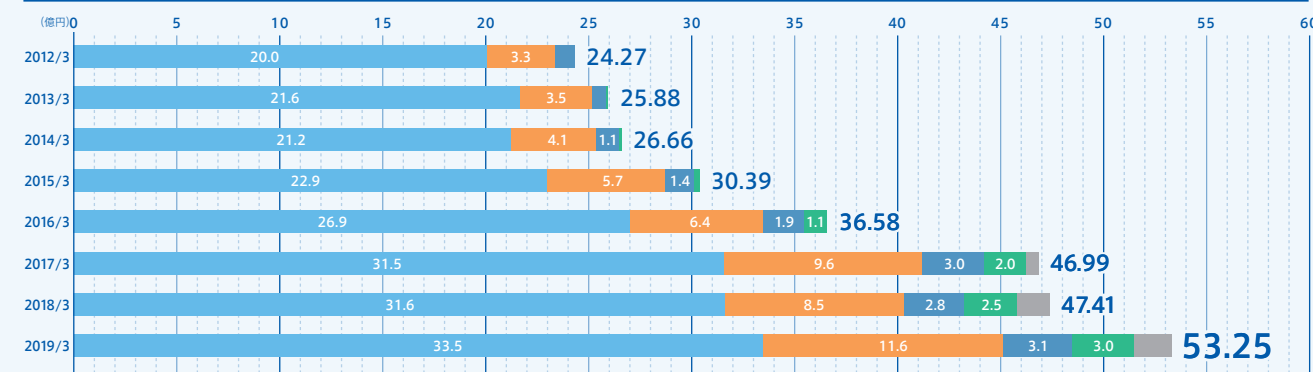
Topic

「m-FILTER」でホワイトリストデータベースを構築、偽装メールをより強固にブロック

メールセキュリティ「m-FILTER」は、送信元偽装メールの判定ができるホワイトリストデータベースを構築。2018年10月にクラウドサービス版、2018年11月にオンプレミス版を提供開始いたしました。新たに構築したホワイトリストデータベースは、「m-FILTER」Ver.5で送信元の安全性を判定する機能で、Webセキュリティ「i-FILTER」Ver.10の「クラウドルックアップ機能」を応用したものです。当社が安全な送信元

であると確認したホワイトリスト情報を蓄積。メール受信の前に照合し、安全を確認されたメールのみを受信するので、偽装メールか否かを意識せず、全てのメールを閲覧することが可能です。当社では、今後もメールのみならずWeb、ファイルなどあらゆる情報資産の防御・対応ソリューションを提供し、インターネット社会の安心と安全を実現してまいります。

企業・公共向け市場製品別売上推移



セキュアなチャット機能「Chat@Cloud」を提供開始、「FinalCode」では、機能や価格・ライセンス体系を大幅刷新

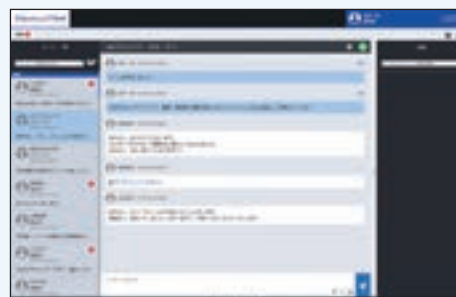
Topic

「DigitalArts@Cloud」の新ラインアップとして、「Chat@Cloud」を提供開始

「DigitalArts@Cloud」の新たなラインアップとして社内コミュニケーションの活性化と安全性を両立するセキュアなチャット機能、「Chat@Cloud（チャットアットクラウド）」を2019年6月から提供いたします。

「Chat@Cloud」には、ベースとなる「テキストチャット機能」に加え、「ビデオチャット機能」「デスクトップ共有機能」を順次搭載する予定です。Webやメール等の社外との通信・コミュニケーションは、既に提供中の「i-FILTER@Cloud」「m-FILTER@Cloud」の活用により「無菌室」化された安全な環境下で運用しながら、社内とのコミュニケーションは「Chat@Cloud」を利用することで高い安全性と業務の生産性向上が実現いたします。

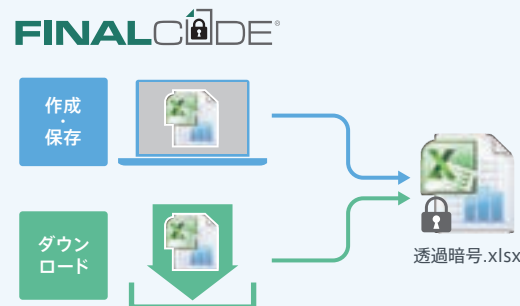
DigitalArts@Cloud



Topic

「FinalCode」Ver.6にて「透過暗号化機能」を追加、ライセンス体系も大幅刷新

ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」の機能や価格、ライセンス体系を大幅に刷新した「FinalCode」Ver.6を2019年6月から提供予定です。Ver.6では、多くの皆様からご要望いただいております、個人PC端末上でファイルを作成・保存した時点や、ファイルをシステムからダウンロードした時点で自動暗号化する「透過暗号化機能」を追加いたしました。また、「企業・組織内のFinalCode閲覧ユーザー」を一定の範囲内で無償とさせていただいたことに加え、購入ライセンス数に応じた価格体系を設けるなど、今後増加することが予想される全社展開いただくお客様にとってお求めやすい価格・ライセンス体系へと刷新いたします。

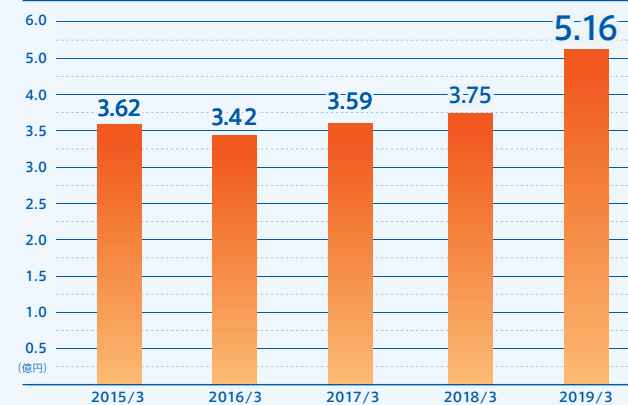


複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の直販が順調に推移

家庭向け市場概況

携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力いたしました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだこと、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の直販が順調に推移したこと等により、売上が成長いたしました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、516,127千円(前年同期比137.4%)となりました。

家庭向け市場売上高 第24期通期 5億16百万円



Topic

「i-フィルター for マルチデバイス」を九州発のMVNO事業者「QTモバイル」に提供

株式会社QTnetが手がけるMVNOサービス「QTモバイル」にて、「i-フィルター for マルチデバイス」の提供を、2018年7月から開始いたしました。九州電力が100%出資し、創立30年以上の歴史を持つQTnetが運営する「QTモバイル」は、九州地域での展開に強みを持っています。MVNO各社のスマートフォンが市場シェアを徐々に伸ばしており、未成年者によるスマートフォンの利用もますます拡大していくことが見据えられます。より安全な環境を充実させるべく、Android™端末は

もちろん人気が高いiOS端末の両方に対応している「i-フィルター for マルチデバイス」の利便性が評価され、このたび採用に至りました。今後も当社は、安全な環境でスマートフォンやインターネット接続端末を利用できるよう、市況の変化にいち早く対応し、フィルタリングの重要性の訴求と提供機会の拡大に努めてまいります。



インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。

インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。

誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、

私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。



普及啓発活動

インターネット環境・スマートフォンの安心・安全な利用普及のため、保護者、教育者、青少年向けの講演活動に取り組んでおります。

- 教職員・指導者向け、保護者・青少年向けの情報リテラシー出張授業
- 未成年の情報リテラシー向上に向けた学習資料の無償提供
- スマートフォンアプリ「スマホにひそむ危険 疑似体験アプリ」の無償提供

次世代教育

次世代を担う青少年のキャリア育成や、インターネット活用に必要となってくる情報リテラシー学習の機会を提供しております。

- 東京国際フォーラム「丸の内キッズジャンボリー」ほか子ども向けイベントへの出展
- 企業訪問の受け入れ

調査活動

未成年者のインターネット・スマートフォン利用実態や、企業の情報セキュリティ意識など、抱える課題を提唱するため、定期的に調査を実施・発表しております。

- 未成年の携帯電話・スマートフォン利用実態調査
- 企業における情報セキュリティに関する意識調査

関連省庁・団体への協力

関連省庁・団体と協力し、安全なインターネット社会作りの活動に参画。企業・官公庁向けの情報セキュリティに関する団体において、ワーキンググループで活動しております。

- 総務省「春のあんしんネット・新学期一斉行動」ほか青少年・保護者等の情報リテラシー向上に関する取り組みへの協力
- 東京都「子供を守るネットルールTOKYOキャンペーン」への協力
- 情報セキュリティ・情報リテラシーに関するイベントへの協賛

環境への配慮

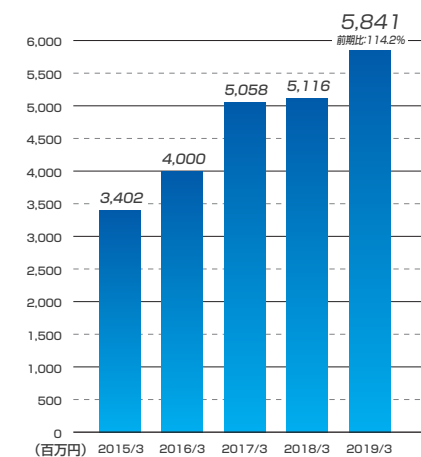
社会の一員として、当社では身近にできる「IT機器の省エネ」活動を社内で推奨しております。今後は、その他の環境保全活動にも参加予定であります。

- 社内における省エネ活動の推進

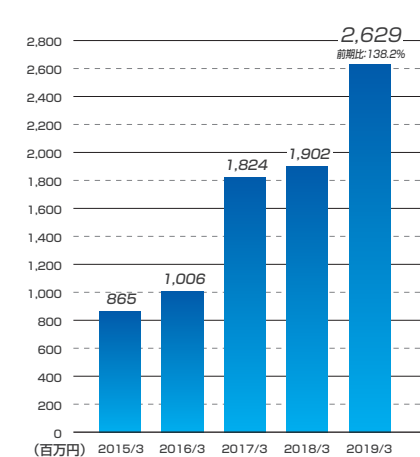
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

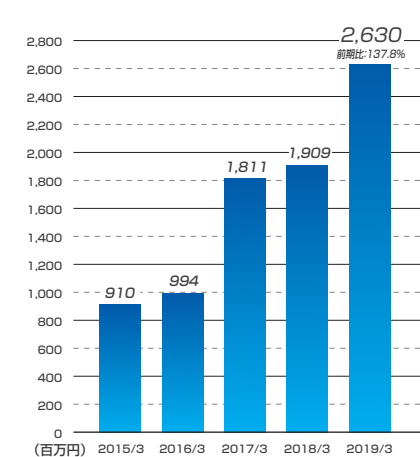
売上高 58億41百万円



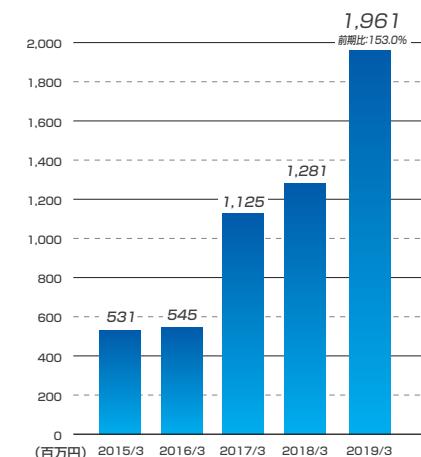
営業利益 26億29百万円



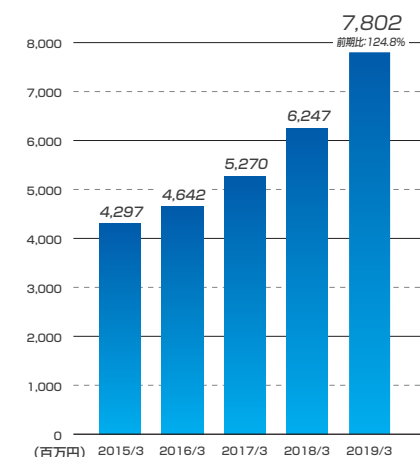
経常利益 26億30百万円



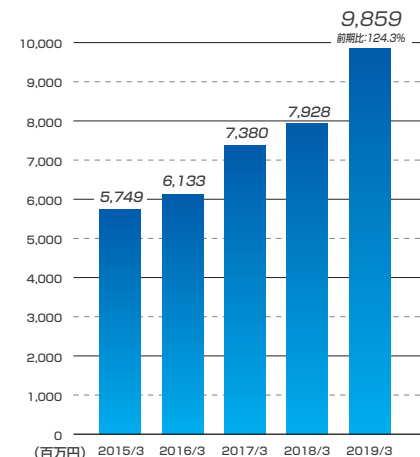
親会社株主に帰属する当期純利益 19億61百万円



純資産 78億2百万円



総資産 98億59百万円



連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	2018/3	2019/3
資産の部		
流動資産	5,707,649	7,729,809
現金及び預金	4,426,443	6,169,172
受取手形及び売掛金	1,125,067	1,172,515
有価証券	—	299,968
製品	695	290
その他	155,443	87,863
固定資産	2,220,882	2,129,537
有形固定資産	156,508	261,087
建物	33,543	101,009
車両運搬具	12,800	7,703
工具、器具及び備品	110,163	126,119
土地	—	26,254
無形固定資産	1,285,895	1,411,553
ソフトウェア	971,257	1,044,163
その他	314,637	367,390
投資その他の資産	778,479	456,896
投資有価証券	403,347	103,002
繰延税金資産	73,884	80,886
関係会社株式	32,788	1,097
その他	268,459	271,910
資産合計	7,928,532	9,859,347

負債の部

流動負債	1,635,924	2,010,363
買掛金	22,106	22,744
未払法人税等	305,391	330,672
賞与引当金	112,280	128,192
前受金	917,210	1,225,258
その他	278,936	303,494
固定負債	45,005	46,089
資産除去債務	44,360	45,444
その他	645	645
負債合計	1,680,930	2,056,452

純資産の部

株主資本	6,203,410	7,752,637
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	825,560	827,730
利益剰余金	4,991,931	6,518,256
自己株式	△ 327,671	△ 306,939
その他の包括利益累計額	△ 4,703	8,499
為替換算調整勘定	△ 4,703	8,499
新株予約権	33,812	23,587
非支配株主持分	15,082	18,169
純資産合計	6,247,602	7,802,894
負債純資産合計	7,928,532	9,859,347

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2018/3	2019/3
売上高	5,116,969	5,841,287
売上原価	1,075,437	1,059,444
売上総利益	4,041,531	4,781,842
販売費及び一般管理費	2,138,614	2,152,750
営業利益	1,902,917	2,629,092
営業外収益	6,736	4,204
営業外費用	276	2,333
経常利益	1,909,377	2,630,963
特別利益	7,299	2,135
特別損失	10,204	69,866
税金等調整前当期純利益	1,906,472	2,563,232
法人税等合計	622,715	598,869
当期純利益	1,283,756	1,964,363
非支配株主に帰属する当期純利益	1,832	3,087
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,924	1,961,276

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663,158	3,091,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,868	△ 908,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,407	△ 429,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,465	△ 2,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	593,417	1,751,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,836	3,826,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 65,811	△ 8,369
現金及び現金同等物の期末残高	3,826,443	5,569,172

連結株主資本等変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713,590	825,560	4,991,931	△ 327,671	6,203,410	△ 4,703	△ 4,703	33,812	15,082	6,247,602
当期変動額	—	—	△ 444,592	△ 444,592	—	—	—	—	—	△ 444,592
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,961,276	—	1,961,276	—	—	—	—	1,961,276
連結範囲の変動	—	—	9,641	—	9,641	—	—	—	—	9,641
自己株式の処分	—	—	2,170	20,741	22,912	—	—	—	—	22,912
自己株式の取得	—	—	—	△ 10	△ 10	—	—	—	—	△ 10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	13,203	13,203	△ 10,225	3,087	6,085
当期変動額合計	—	2,170	1,526,325	20,731	1,549,227	13,203	13,203	△ 10,225	3,087	1,556,292
当期末残高	713,590	827,730	6,518,256	△ 306,939	7,752,637	8,499	8,499	23,587	18,169	7,802,894

株式情報 (2019年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

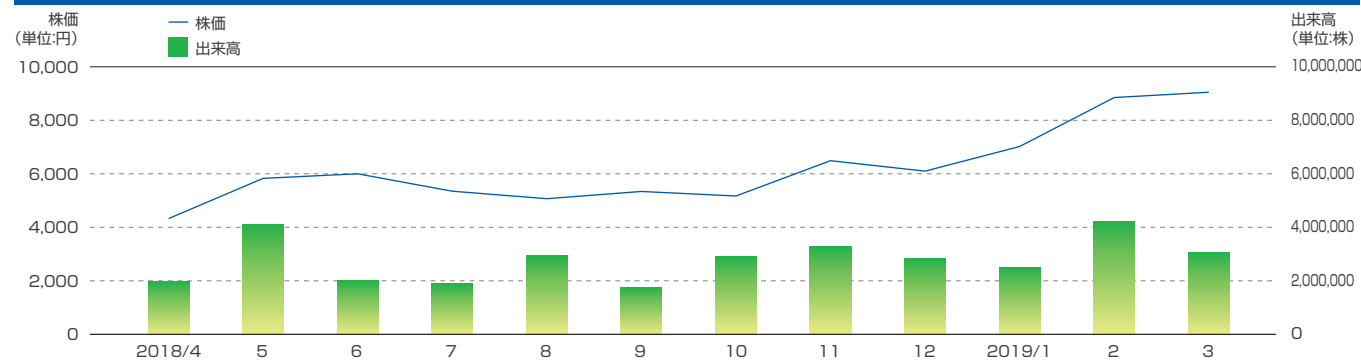
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	4,849名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,496,316	17.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,917,800	13.80
DAM株式会社	680,000	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	637,400	4.59
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	460,100	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	405,800	2.92
GOVERNMENT OF NORWAY	354,713	2.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	232,700	1.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	208,600	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	205,900	1.48

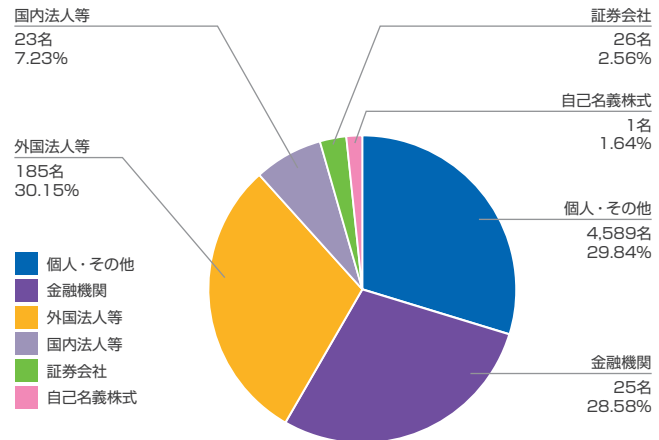
(注) 上記持株比率は、自己株式(232,320株)を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,216,992株
金融機関	4,038,700株
外国法人等	4,261,028株
国内法人等	1,021,400株
証券会社	362,560株
自己名義株式	232,320株
合計	14,133,000株



会社概要 (2019年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	207名

役員

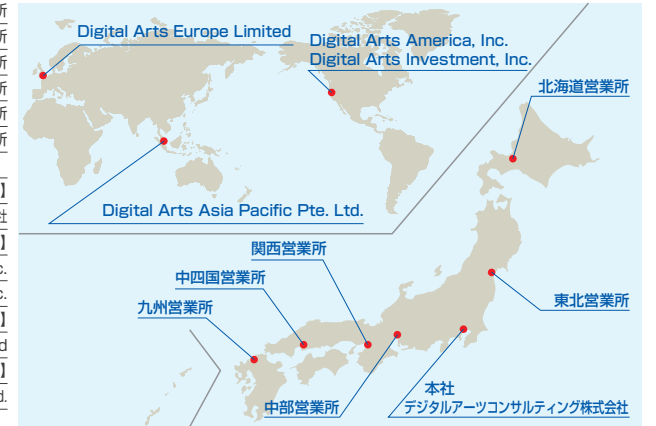
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	赤澤 栄信
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 https://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/

事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西営業所 中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited 【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

Androidは、Google LLCの商標です。iOSは、Apple Inc.のオペレーティング・システムの名称です。iOSは、Cisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER.info board、ARS、Active Rating System、ACTIVE RATING、ZBRAIN、D-SPA、SP-Cache、NET FILTER、White Web、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER File Scan、Mail Detox、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Chat@Cloud、Dアラート、Dコンテンツ、当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標または登録商標です。その他、本書に記載されている各社の社名、製品名、サービス名およびロゴ等は、各社の商標または登録商標です。